

平成29年1月24日
総理の施政方針演説に対する質問
民進党・新緑風会 蓮舫

民進党・新緑風会の蓮舫です。私は会派を代表して総理の施政方針演説に質問します。

自由、共生、未来への責任を結党の理念とする民進党として、未来を創る、未来を拓くとされた総理の姿勢そのものには基本的に賛同します。総理は施政方針演説で「次なる70年」と言われました。「70年」が区切りかどうかはともかくとして、時代が大きな曲がり角を迎えようとしている実感は私にもありません。昨年、多くの人々が豊かさに繋がると考えてきたグローバリズム、自由貿易体制に対して疑問の声が世界各地で上がりました。私たちが子どもの頃に夢見ていた自動運転の車や人工知能が今や手の届くところまで来るなど、人々を追い立てるかのように技術は進歩しています。国内に目を向ければ、昨年生まれた子どもの数は記録上初めて100万人を切りました。戦後の我が国の繁栄を支えてきた環境が曲がり角を迎えているのです。その中で、引き続き、安定成長を実現していく考えに変わりはありません。しかし同時に、経済的な「豊かさ」に偏重するのではなく、一人一人の価値観を大切に、様々な考え方、生き方を認め合う多様性を大事にすることが、これからの「豊かさ」だと思います。全ての人に「居場所と出番」のある社会。これが民進党の目指す未来です。そして、私たちは、子どもを持つことを希望する女性が仕事を失う不安を覚えることなく産むという選択ができる社会、どんな経済事情の家庭に生まれても子どもが学ぶことができる、自分の可能性を自分で見つけることができる環境、男でも女でも自分の能力を存分に活かすことができる職場や仕事の在り方を。シニア世代が年金、介護、医療の不安に押しつぶされることなく自分らしい生き方を過ごせる社会を創りたい。老若男女、誰もが生まれてきたことを、自分が必要とされていることを実感できる国を、民進党は目指します。

【天下り】

総理は施政方針演説でご自身の政策の成果、自画自賛、そして他者の批判をちりばめられましたが、ご自身に都合の悪い現実は語ろうともしませんでした。それは何か。総理は「我が国の未来は子ども達」と教育の充実に触れられまし

た。教育は大事です。子ども達の未来を創るのは政治の責務です。しかし、今、その教育を司る文科省に批判と非難の目が向けられています。組織をあげた職員天下りの斡旋について、なぜ、一言も語られなかったのでしょうか。調査をした再就職等監視委員会は文科省職員と元高等教育局長による再就職等規制違反行為を認定しました。元高等教育局長の天下りの他にも 9 件もの法律違反の他、組織的な斡旋の可能性のあるものが 37 件あったと報道されています。さらに、文科省は委員会の調査に虚偽の答えをし、関係者に口裏合わせを依頼し、想定問答まで作成していたことも明らかになりました。総理、子ども達の未来、教育を語るのであれば、まずこの不祥事の説明から口にすべきでした。なぜ、触れられなかったのですか。触れるほどのことではない、大切ではないとの判断だったのかお聞かせ下さい。不都合な現実にも触れもせず、説明もせず、教育を語られてもその言葉に重みがありません。文科省の天下り斡旋に対し率直にどのようにお考えかも聞かせてください。

民主党政権発足直後に天下り斡旋の原則禁止、独立行政法人等の役員の公募制導入を決定しました。その結果、再就職先の斡旋を伴う早期勧奨退職はなくなり、独法役員に占める公務員 OB は 29.5% から 6.9% まで大幅に低下しました。政官業の癒着の疑い、不透明な再就職をなくすために必要な行革は継続しなければなりません。行革は一度取り組んで終わるものではありません。が、我々が下野した後に誕生した安倍内閣では、当時の行革担当大臣であった稲田現防衛大臣が民主党政権で総理が天下り禁止を決めた発言を「引き継ぐことはない」と答弁、天下り禁止の根拠を欠く状態が続くこととなり、改革は骨抜きとなり、今回明らかになったように事実上の天下り斡旋が見逃されてきました。総理、国民の国家公務員に対する信頼確保の観点からも各省庁に対し法令遵守を厳格に行わせると共に、国家公務員の退職管理の一層の適正化を図るため、再就職等監視委員会の監視機能の強化を検討すべきと提案しますが、いかがでしょうか。

【教育】

教育を司る文科省の問題を猛省し、再発防止策を講じていただくことを前提に教育を充実する方策を議論いたします。

今、我が国に求められるのは異次元の金融緩和や大規模な財政出動ではなく、人材育成に投資する視点です。人への投資を国家百年の計と位置づけ、国の責

任で行うことが足元の消費を拡大し、さらには人口減少に歯止めをかけることにつながると私達は考えます。中でも、未来を創る子ども達がその能力を最大限に発揮するためにも、国が全ての子ども達の学びを支援することが必要です。教育は国の力です。子どもたちは未来です。我々が実現した高校無償化をばらまきと批判していたことを忘れたかのように、安倍総理は今回教育への思いを語られました。中でも給付型の奨学金制度の創設は評価しますが、中身が残念すぎます。29年度予算で70億円の基金を作り、まずは2800人を対象に開始。30年度から本格実施するとしています。その対象は1学年あたり2万人に過ぎません。

現在、無利子奨学金を受けている学生48万人、有利子奨学金を受けている学生は84万人います。給付型奨学金の対象が1学年2万人では、大学生の2人に1人が借金を抱えながら学ぶ状況を改善するにははるかに及びません。総理はこの規模の措置で十分だとお考えでしょうか、お答えください。

すべての子ども達が未来に希望を持てるようにと演説される中身と予算措置の乖離に本気度が感じられません。民進党は、すべての子どもたちが経済的な心配をすることなく、希望する教育を受けられるよう、教育の無償化を進めます。幼児教育から高等教育までの教育の無償化を目指して保育を含む就学前教育費の負担軽減、給食費等を含む就学支援・学習支援事業の国の責任に基づく抜本的拡充、大学の授業料減免、給付型奨学金の推進と無利子奨学金の拡充など、国による個人の教育費負担の抜本的軽減策を大胆に進めます。教育と子育てに予算を集中して投資すること。それは日本の未来を背負う子どもたちを豊かにし、この国の力を底上げするだけではありません。わが国の構造的な課題である人口減少を止め、女性の社会進出と活躍を促して生産性を向上させ、さらには、新たな需要と消費を喚起します。その意味で、教育と子育て支援は内外の専門家が指摘しているように経済政策としても極めて重要です。例えば子育て支援の経済効果は2.8倍との研究があります。大学を含む高等教育の費用対効果は2.4倍と言われ、公共事業の経済効果1.1倍を大幅に上回ると試算されています。教育に重点を置いた支援を実現するためにも、例えば税制の歪みを正し、能力に応じた負担を求めることも含めた財源も確保していきます。

教育、教育、教育。これが私たちのアベノミクスへの対案です。

【働き方改革】

大手広告代理店で働いていた24歳の高橋まつりさんがクリスマスに自ら命を絶ちました。長時間労働による過労死でした。その日の朝、お母さんが心配で電話でお嬢さんに「死んではだめよ」と伝えた直後の話であったとのこと。まつりさんの過労死は、同じ子を持つ親として身を引き裂かれる思いです。長時間労働をなくしましょう。心身の健康を守りながら1人1人の能力を最大限発揮できる働き方を実現しましょう、それが政治の責務だと私たちは提案を続けてきています。働き方改革を進めると掲げた総理の方向性には強く賛成します。格差を是正するためにも同一価値労働同一賃金の実現、過労死を防ぐための長時間労働是正の実現は急務です。昨年初めて出された「過労死等防止対策白書」で1カ月の残業が最も長かった正社員の残業時間が「過労死ライン」の80時間を超えた企業が22.7%。「情報通信業」「学術研究、専門・技術サービス業」では4割を超えていたとされ、ホワイトカラー職場で月100時間以上の残業が横行している実態が明らかになりました。精神論や矜持で対応できる働き方ではありません。私達はここを正したい。そのための法案を出しています。実質的に無制限になっている時間外労働に法律で上限を規定するとともに、勤務と翌日の勤務までの間に一定時間以上の継続したインターバルの付与を義務付ける法案をすでに国会に提出していますが、与党が審議に応じてくれません。総理が働き方改革を掲げるのに、なぜかお答えください。

総理は演説で「法改正に向けて作業を加速します」と言われましたが、今国会での提出予定法案に長時間労働規制法案はなく、検討中のリストにも載っていません。二度と過労死がくり返されないようにするためにも迅速な対応が求められます。我々の法案は審議しない、政府から法案が出てこない中では総理の言う「真摯かつ建設的な議論をたたかわせ結果を出す」ことなど出来ません。総理は「抽象的なスローガンを叫ぶだけでは世の中は変わりません、重要なことは時間外労働の限度は何時間なのか具体的に定めることです」と言われましたが、その言葉をそのままお返しします。いつ、具体的な法案を提出をされるのでしょうか。昨年末、政府は同一労働同一賃金のガイドライン案を示されましたが、これも法案がないと機能しません。まさか、今国会では出さないということですか。確認します。

24歳の息子さんを過労死で失ったお母さんの話が胸に刺さっています。彼女は子ども達が今、直面している現実をこう言われました。「奨学金返済とい

う借金を背負って正社員からこぼれないように、ただ頑張るしかない」「それはおかしい」と。教育と労働分野における人への投資の必要性はまったなしです。次世代に残すのは借金ではなく安心と希望だと民進党は考えます。

【経済政策】

総理、金融緩和、財政出動に頼ったアベノミクスを一度立ち止まり、我々の提案する人への投資に大きく舵を切るべきと考えますが、御所見を伺います。総理は未来を創るための挑戦の結果として、名目 GDP の成長、中小企業の倒産件数の減少、三年連続のベースアップを誇られました。なぜ名目で語るのでしょうか。実質経済成長率で見ると、安倍内閣は年平均 1.3%で我々の政権時の年平均 1.6%を下回っています。一部でベースアップは実現したかもしれませんが、全体で見れば賃金上昇より物価上昇のほうが大きく、実質賃金は 4 年間マイナス、直近も弱含みであり、実質賃金指数で見ると 2010 年を 100 とすると直近の 3 ヶ月は 96.1 です。中小・小規模事業者の倒産件数は低水準となっています。とはいえ、2016 年に自主的に休業、廃業、解散した会社の数は 29500 件を越え、過去最多を更新する見通しになりました。後継者難、国内需要の伸び悩みなど先行きへの不安から自主的に廃業をする会社の数は、総理が誇る倒産件数統計には現れません。望まない解散や廃業は労働力や技術が失われ、潜在成長力が下押しされることにつながり、決して無視できません。総理、あなたが見ていない統計の背景にも目を向けるべきと考えますが、いかがでしょうか。安倍政権の 4 年間で我が国がバラ色になったわけではありません。安定した仕事に就けない人、経済的理由で学業を諦める人、将来の確信できない地方の皆さんなど、今の生活に必死で夢や希望を抱けない人がかつていないほどにいるのです。そうした方々に手を差し伸べるのが政治の役割だと考えますが、総理のご所見を伺います。私は地方を回る中で、こうした皆さんの声を繰り返し聞いてきました。そして「アベノミクスは失敗した」と改めて確信しました。改めて総理に伺います。アベノミクスは本当に成功したのですか。安倍総理は本当にそう思っているのですか。

1 月 4 日に行われた安倍総理の年頭記者会見では「本年も経済最優先、鳥が大空をかけるように颯爽とデフレ脱却に向けて金融政策、財政政策、そして成長戦略の三本の矢をうち続けてまいります」と言われました。ころころ変わるスローガンと共に的は変わり、矢は的に届かず、今や弓が引かれたかさえもあや

ふやなアベノミクスをまだ続けるのでしょうか。端的に伺いますが、4年前に総理が掲げた最大の公約「デフレ脱却」をいつ実現できるのでしょうか。具体的な時期をお答え下さい。

今回提出された第三次補正予算案には経済政策の限界が現れました。平成28年度当初予算は名目3.1%、実質1.7%という夢のような経済成長率を前提に税収見積もりを行い、総理は昨年の参議院選でも税収増を喧伝しました。ところが、結果はどうか。現時点で成長率の見込は名目1.5%、実質1.3%にすぎません。さらには、年度内に1.7兆円もの歳入不足が明らかになり第三次補正予算で年度途中に赤字国債を追加発行する羽目に追い込まれました。リーマンショック以来7年ぶりのことです。総理、赤字国債発行の原因はどこにあるとお考えですか。為替の影響による税収減が原因だとお考えであれば、アベノミクスは為替頼みということでしょうか。あわせてお聞かせください。

消費が伸びないのはなぜか。それはライフステージにおける節目節目の不安に政治が応えていないからです。産むことをためらい、教育費が家計を直撃、不安定雇用の不安、社会保障への疑問にしっかりと政治が安心をもたらせば経済の好循環は動き出します。そのためにも現行の社会保障制度の枠内での数字合わせだけではない在り方を議論すべき時ではないでしょうか。

【ベーシックインカム構想】

ヨーロッパでは、今、ベーシックインカムという政策が注目を集めています。ベーシックインカムとは、皆さんが生活を営む上で基本的な所得を保障するために一律で現金を給付する仕組みのことです。その長所は、中低所得者の底上げができることだけでなく、現在の複雑な税制や社会保障制度をシンプルな制度に移行することにより、行政の大幅な効率化も望めます。

民進党は勤労意欲の低下という短所を打ち消しながら、中低所得者を底上げし中間層を復活させる具体策として日本型ベーシックインカム構想を提唱します。その柱は所得税減税と給付を組み合わせた「就労税額控除」の導入です。給与所得控除を再編成して勤労意欲の低下を防ぎつつ中低所得者の手取りを増やします。現金給付ではなく社会保険料の支払いとして充てることで年金保険料未納問題の解決、ひいては将来的に生活保護に陥る方々をなくしていくことにもつながります。総理は私たちのベーシックインカムについて、新たな取り組みがもたらす社会保障制度の持続可能性についてどうお考えでしょうか。

【財政政策】

総理、未来を語るならば総理が語らなかつた不都合な現実にも目を向けなければいけません。国・地方の長期債務残高は 2014 年度末に 1000 兆円を超えました。当初予算に補正予算と繰り返し大規模な財政出動を行ってきた結果、この 4 年で財政はさらに悪化しています。長期債務の国内総生産比は 4 年前 143% だったものが、今や 156% となっています。それでも、総理はアベノミクスの果実で財政健全化は達成可能としてきましたが、明日開催予定の経済財政諮問会議に提出される内閣府の「中長期の経済財政に関する試算」では、プライマリーバランスの赤字幅の見直しが 2020 年度に 0 にするとしていたものが 8 兆円台となり、昨年 7 月の試算から 3 兆円近く悪化すると報道されていますが、これは事実でしょうか。

この試算は安倍内閣でまだ達成していない名目 3% 程度の成長が続くことが前提です。安倍内閣における過去の実績から見て 2020 年度の P B 黒字化、債務残高の対 GDP 比の中長期的な引き下げという「経済・財政再生計画」に掲げた目標達成は困難な目標と見えますが、なおアベノミクスの果実で財政健全化は実現できるというのでしょうか。その魔法のような理由も教えてください。

あわせて、総理自身が経済政策はうまくいっていると言いながらも「新しい判断」として消費税増税を 2 度も先送りしました。結果、社会保障の充実が滞っています。一方で、総理は 70 歳以上の高額療養費の上限額引き上げや介護の利用者負担割合引き上げなど今年もしくは来年からの医療や介護の自己負担増はしっかりと推し進めようとしています。他方で、我々も提案する社会保障の充実である介護保険料の更なる負担軽減や年金の年最大 6 万円のかさ上げが来年度予算案では見送られました。総理が消費税増税を見送ったからこうした充実策も見送りとの判断になったのか教えてください。また、総理は昨年 9 月の所信表明演説で「アベノミクスの果実を活かし優先順位をつけながら社会保障を充実していきます」と述べました。今年度予算ですでに歳入欠陥を埋めるための赤字国債を発行していながら、新たなアベノミクスの果実はいくらあり、何に使うのでしょうか。安定財源とは言い切れないこの果実がなくなったら、社会保障の充実は打ち切るのでしょうか。明確にお答えください。総理が誇る政策成果の全てを否定はしません。ただ、増え続ける長期債務、極めて達成不可能な財政健全化には正面から目を向けてもらわないと、その負担を担わされる次世代、未来への責任を果たすことはできないし、未来を語る資格はなくなる

と強く申し上げておきます。

【国会における議論の重要性】

財源が限られているなか、行っていく政策の優先順位は各政党によって違いがあります。だからこそ、言論の府である国会での議論を、審議を、知恵を話し合うその時間と中身を私たちは大切にしています。ところが、総理は演説の中でこんなことを言われました。「ただ批判に明け暮れたり、言論の府である国会の中でプラカードを掲げても何も生まれません。意見の違いはあっても、真摯かつ建設的な議論をたたかわせ、結果を出していこうではありませんか」と。衆議院における我々の行動に問題があるという批判は真摯に拝聴しますが、自民党が野党だった時、例えば2010年衆議院総務委員会の郵政改革法案や放送法改正案の採決、内閣委員会の国家公務員制度改革関連法案の採決時に同じくプラカードを掲げヤジと共に反対行動をとられたのは自民党です。総理、私たちへの批判とどう整合性をつけておられるのですか。そろそろ、他者を批判して自分のみが肯定されるという手法は改めてください。

また、安倍総理はあたかも民進党が国会で全ての法案に批判に明け暮れているとの誤った印象を語りましたが、昨年の通常国会で私たちは成立した政府法案54本に対し47本賛成、適切な審議を経て納得できる法案への賛成率は87%です。臨時国会で同じく成立した政府法案に対しての賛成率は83%で、必要な法案には肅々と賛成しています。まるで我々がずっと批判に明け暮れているという言い方は訂正をしてください。そもそも、国会で与野党が衝突をしたのはなぜか。先の国会で言えば強行採決三昧だった乱暴な自民党の国会運営ではないですか。カジノ解禁法案の衆議院審議がわずか5時間33分、年金カット法案はたった19時間で審議打ち切り強行採決、野党の声も聞かないどころかカジノ解禁法案では連立与党の公明党を捨て置きました。まずは、立法府軽視そのもの、議論は必要ないというその姿勢を猛省すべきです。いかがですか。

「強行採決を結党以来考えたことがない」との名言を残した総理ですが、改めて、この場で総理自らが主張をされた「真摯かつ建設的な議論」のためにも自民党は強行採決はしないと約束してください。

【外交】

今月20日に第45代アメリカ大統領にドナルド・トランプ氏が就任されました。

新たな大統領の誕生に祝意を述べると共に、8年間大統領を務めてこられたバラク・オバマ前大統領に敬意を表します。我が党としてはオバマ氏が核なき世界を希求されたその姿勢をトランプ大統領にも引き継いでいただきたいと強く願います。「保護主義こそが偉大な繁栄と強さにつながる」と就任演説でアメリカ第一主義を掲げたトランプ大統領は、環太平洋パートナーシップ協定、TPPからの離脱も表明しました。これまで築いてきた自由貿易体制を維持する必要性をトランプ大統領に粘り強く説得をしていただきたいと申し上げると同時に、これまで「TPPの誕生は我が国のGDPを14兆円押し上げ、80万人の雇用を生み出す」と総理は言われていましたが、アメリカが離脱を表明し発効の見通しがほぼなくなったTPPに代わり、GDPを14兆円押し上げ、我が国経済成長を牽引する政策は何なのかを総理は語られませんでした。失われた14兆円を、他のどの政策で補うのか、ご所見を伺います。

日米同盟関係への影響について伺います。日米同盟は、日本の安全保障はもちろんですが、アジア・太平洋地域の平和と安定、そして国際社会の繁栄のために存在しているというのが、両国のこれまでの共通の認識です。しかし、トランプ新大統領やその周辺からは、在日米軍の駐留経費の更なる負担をとった類の発言がしばしばあり、新政権の、日米同盟や在日米軍駐留経費負担に対する認識に不安を感じざるを得ません。今回、トランプ新大統領が国防長官として指名したマティス氏は、同盟国に応分の負担を求める考えも示唆しています。

しかし、日本は既に在日米軍駐留経費負担の75%程度を負担しているとも言われています。これ以上の負担の是非について総理のお考えをお聞かせ下さい。

トランプ政権の言う応分の負担は金銭面だけに限らない可能性もあります。就任演説でトランプ大統領は「イスラム過激主義を地球から完全に根絶」と言われました。一昨年成立した安保法制によって国際平和共同事態対処法に基づく外国軍の後方支援が可能となりました。安保法制審議の中で安倍総理は、現在米国がイラクやシリアで遂行する作戦に協力支援活動を行うことは「法律上は可能にはなったが政策としてあり得ない」と答弁されましたが、米国が今後のISILとの戦いに自衛隊の後方支援を求める事態も全くの杞憂とは言い切れないように思えます。この方針は今もって変わらないのか確認を求めます。

【結び】

1年間に生まれてくる赤ちゃんが100万人を切り、98万人になりました。統計を取り始めた1899年以来初めてのことです。子どもが減り、ご高齢者の割合が高くなり続け、生産年齢層の縮小、人口減少社会の日本でどうやって未来を拓くのか。異次元の金融緩和や大胆な財政出動では経済成長を実現できなかった3年間から学ぶのは、分配の在り方を大きく変えることだと私たちは考えます。子どもたちの育ちを支え、学びを保障し、雇用の安定を生み出し、シニア世代の安心を創る。人への投資が日本の未来を切り拓くことにつながります。株価や為替に一喜一憂するのではなく、ライフステージにおける確かな安心を民進党は作り上げたいと考えます。それが、日本に生まれ、育ち、生きていることに豊かさを実感できる社会に確かにつながる道です。

「国家」があって「国民」があるのではなく、一人一人の国民がいて「国家」がある。一人一人を大切にす政治を、私たちは今年も進めてまいりますと申し述べ、質問を終わります。